

## 1. 内外政

### ▼大統領・政府・最高会議の動き

- ・19～21日、ポロシェンコ大統領は、マレーシア航空機墜落事件により国民に被害者が出た国の首脳を中心に電話会談を実施し、ウクライナ側の捜査努力を説明しつつ、航空機を撃墜し、墜落現場で金品を漁る武装集団をテロ組織認定すべきである等発言。
- ・21日、ポロシェンコ大統領は、マレーシア航空機墜落現場の直径40キロ圏において、戦闘を停止する旨発言。
- ・22日、最高会議は、ロシアの行為をアルカイダ等に比類するものとし、またドネツク及びルハンスク両「人民共和国」をテロ組織と認定するよう国際社会に呼びかける内容の決議を採択。
- ・24日、ポロシェンコ大統領は、欧州人民党議員団と会談し、連日ロシア領土からウクライナ領土への砲撃が確認されているが、ロシアに侵攻の根拠を与えたくないため、ウクライナは反撃していない旨発言。
- ・24日、ウダール党及びスヴォボダ党等が与党連合から離脱。これを受け、ヤツェニウク首相が、政府のイニシアティブが妨害されており、新たに共産党員や地域党員と与党連合を組む気はなく、取り得る唯一の選択肢として内閣を総辞職させる旨発言。
- ・24日、トゥルチーノフ最高会議議長は、共産党会派が規定上の最低人数を下回っていると、同会派の解散を宣言。
- ・24日、ウクライナ及びオランダは、ウクライナからオランダへの国際捜査実施権限譲渡に関するメモランダムに調印。
- ・25日、ウクライナ及びオーストラリアは、マレーシア航空機災害現場への人員派遣に関する協定に調印。
- ・25日、ポロシェンコ大統領は、ヤツェニウク首相、トゥルチーノフ最高会議議長及び各会派長と会議を開き、与党連合不在時の連携を確認し、31日に最高会議臨時会議を開き重要法案を審議することで合意。ポロシェンコ大統領は、与党連合崩壊は内閣総辞職の法的根拠にはならないとし、31日に内閣信任を問うが、今後もヤツェニウク内閣との協力を期待する旨発言。

### ▼東部・南部の情勢

- ・引き続き、治安部隊及び武装集団の間で戦闘が継続し、治安部隊は、反テロ作戦地域内の各都市を徐々に解放。一方、ドネツク市及びルハンスク市を中心に、民間人の被害者も増加。また、治安部隊は、ロシア領土からウクライナ領土へ向けた砲撃を継続して報告。
- ・20日、国家安全保障・国防会議は、396人がテロリストの捕虜となっている旨発表。
- ・21日、ルビージュネ市及びゼルジンスク市が解放。

- ・22日、シェヴェロドネツク市及びポパースナ市が解放。

### ▼マレーシア航空機墜落

- ・20、21両日、マレーシア航空機墜落の捜査を目的とした国家捜査委員会は、活動報告をし、遺体を積んだ特殊冷凍車両の電車が武装集団の妨害により出発できなかったが、21日ハルキウへ向けて出発できた旨発表。
- ・22日、「ドネツク人民共和国」武装集団は、マレーシア代表に墜落した航空機のブラックボックスを手交。
- ・23日、墜落被害者の遺体を乗せた1機目の飛行機がオランダへ向けて出発。
- ・23日、ホダコフスキー武装集団幹部(元ウクライナ国家保安庁特殊部隊「アルファ」所属)は、武装集団がマレーシア航空機を撃墜した地对空ミサイル「ブーク」と同様のものを所有していた旨発言するも、のちに発言を撤回。

### ▼その他

- ・21日、国連安保理は、満場一致でマレーシア航空機墜落現場の戦闘を止めることを要求する決議を採択。
- ・23日、クチマ元大統領は、ウクライナ・OSCE・ロシアの三者コンタクト・グループがほぼ毎日武装集団と連絡を取っているが、彼らはオウムのように同じ発言を繰り返し、提案は彼ら自身ではなく、ロシアがしているように思える旨発言。同元大統領はまた、内容は、全土でのロシア語国家語化及び連邦制のようなウクライナ側が受け入れられない地方権限強化である旨発言。
- ・25日、国家テレビ・ラジオ問題会議は、ロシアのテレビ4局に放送禁止措置をとる旨発表。
- ・25日、EUは、プーチン露大統領の側近にあたる人物を対象とする制裁を発表。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

- ・25日、マクシュータ経済発展・貿易省第一次官は、ウクライナのGDP成長率が2014年1～6月期でマイナス3%であった、経済の景気後退は鉄鋼及び化学肥料の下落した価格環境、パイプ、鉄道車両、いくつかの食物などのウクライナ生産物に対する露による非関税障壁の要因により影響を受けている旨発言。

### ▼財政・金融

- ・21日、シュラパーク財務相は、主に国家プログラム及び政府への予算配分を削減することにより、国家予算支出を100億フリヴニャ削減する計画である、この削減された費用は政府や地方行政のガバナンスに影響を与えるだろう旨発言。
- ・21日、シュラパーク財務相は、当初、我々は米ドルに対する国内通貨フリヴニャの為替相場が年末末までに10.5とな

る旨予測したが、現在、12となることを予測している旨発言。

#### ▼IMFとの協力

・25日、ミュレイIMF副報道官は、8月末にウクライナからの融資プログラムに関する要請に対応することが期待される、これに伴い、次回の援助のためのディスバースメントとして期待される14億米ドルを修正することになるであろう旨発言。一方、同副報道官はウクライナの現在進行中の紛争のために更に援助額を増加させるか、あるいはウクライナのプログラムを再構築する必要があるかについての言及を避けるとともに、この紛争は広い範囲の経済に影響を与えるだろう旨発言。

#### ▼世銀との協力

・25日、ウクライナ政府は、世銀との間で、ウクライナ国民のための社会支援システムの現代化プロジェクトに3億米ドルの融資のための合意書に署名した、この融資は最も脆弱な層の国民や少なくとも保護された国民を支援するための社会支援プログラムの拡張のために使われる旨発表。

### 3. 防衛

#### ▼ウクライナ空軍所属Su-25撃墜

・23日、反テロ作戦広報官は、ドネツクにおいてウクライナ空軍所属Su-25×2機がテロリストの対空ミサイルにより撃墜された旨発言。

・23日、国家安全保障国防会議は、ドネツクにおいて4機編隊で飛行していたウクライナ空軍所属Su-25×2機が露領からの対空ミサイルにより攻撃を受け墜落した旨発表。

・23日、ヤツェニューク首相は、撃墜された2機のうち1機は

空対空ミサイルによる可能性がある旨発言。

・24日、国家安全保障・国防会議報道官は、2名のパイロットはテロリストに捕まっていない旨発言。

#### ▼その他

・20日、反テロ作戦広報官は、19日に「グレート」による露領からの攻撃が国家警備隊拠点にあった旨発言。

・22日、最高会議は、兵士の定年を60歳、高級幹部の定年を65歳まで引き上げる法案及び3度目の部分的動員に関する法案を採択。

・22日、国防省は、内閣が武器及び装備品等の購入のため5億9,890万フリヴニャの予算を決定、国防省に2億フリヴニャ、その他を内務省及び国境警備庁に割り当てた旨発表。

・23日、NATOは、マレーシア航空機が撃墜された以降も露はテロリストに武器を供与し続けている旨発表。

・23日、国家保安庁は、反テロ作戦本部内に露へ情報を提供していたスパイを発見した旨発表。

・23日、ヘラシチェンコ内相顧問は、露のテロリストへの武器供与にショイグ露国防相が関与している明白な証拠がある旨発言。

・25日、国家安全保障・国防会議報道官は、24日に露領から2回攻撃があり明らかな挑発行為である、内閣総辞職は反テロ作戦に影響を与えない、反テロ作戦開始からの軍の被害は死者325名、負傷者1,232名である旨発言。

(了)